



国立大学法人  
大分大学



# 大分大学 環境報告書 2024

Oita University  
Environmental  
Report

# 大分大学 環境報告書 2024

## 目 次

学長からのメッセージ	01
<b>序 章 環境方針</b>	02
環境負荷削減目標と主な取組	03
<b>第1章 環境管理体制の構築</b>	
環境マネジメント体制	04
大分大学概要	05
学部・研究科紹介	06
<b>第2章 環境負荷の少ないキャンパスの構築</b>	
マテリアルバランス	10
年度別エネルギー使用量	11
エネルギー投入量、電気使用量	12
ガス使用量、重油使用量、水資源使用量	13
コピー用紙使用量、廃棄物量、環境負荷低減に伴う経済効果	14
まとめ	15
<b>第3章 環境負荷低減への取組</b>	
省エネルギーへの取組	16
無煙環境推進に関する取組	21
<b>第4章 環境研究の推進と環境教育の実践</b>	
環境に配慮した研究、環境に関わる研究	22
省エネルギー・環境に関連した教育の実施状況	25
児童生徒に対する環境教育	26
<b>第5章 地域社会への協力・支援</b>	
環境に関する地域や行政との連携	28
<b>終 章 環境報告ガイドラインとの対照表</b>	29
法規則の遵守	30

## 学長からのメッセージ

# 環境報告書2024の 刊行にあたって

国立大学法人大分大学  
北野 正剛



新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が2類から5類へ変更になったことに伴い、社会生活や経済活動は、ようやく感染拡大以前の姿を取り戻しました。本学においても、以前にもまして充実した教育、研究、診療に取り組んでいます。

また、新興感染症の脅威は世界中に存在する一方、近年は気候変動、環境破壊、大規模な自然災害などが頻発しています。加えて国際情勢が一層複雑化するなど、さまざまな困難に立ち向かわなければならない状況が続いている。

一方、特に地球全体の環境保全とそのための環境への配慮などは極めて深刻な課題であり、カーボンニュートラルの実現やSDGsへの貢献を始めとした様々な取り組みが求められています。また、様々な取り組みを実践するには、多様性に溢れた議論と魅力的かつ持続可能なデザインも必要です。

このような状況に対し本学では「大分大学ビジョン2040～次世代につなぐ、そして未来を創る～」を掲げ、知の拠点としての役割を果たすべく改革を進めるとともに、本学の環境負荷削減目標については、2022年度から新たに「2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する」と定めています。

感染症に関する基礎研究や創薬までを含めた臨床研究を集結させた、グローバル感染症研究センターの研究棟が2024年3月に完成し、ますます多くの研究成果を生み出す拠点となることを目指しています。

また、脱炭素社会に向けた経営戦略であるGX(グリーン・トランジション・フォーメーション)に関する本学研究者チームを発足させ、大分県内の産官学が連携し、大分市の臨海工業地帯にある大分コンビナートの脱炭素化促進を目的とした、「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議(2023年8月設置)において、研究者チームによる研究等を中心に有益な助言、提案を行っていきます。

本学の環境負荷削減目標については、現時点で、目標達成に向けて順調に削減できていますが、再生エネルギー等の非化石エネルギーへの転換を加速させていくなど今後もより一層の温室効果ガスの削減に努力していくとともに、「環境に貢献する大学」として、教育、研究、診療に伴うあらゆる活動において、引き続き環境負荷の低減に取り組んでいきます。

最後に、本報告書は2023年度に実施した様々な環境配慮の取り組みを教育や研究、省エネルギーに取り組んだ実績と併せてまとめたものです。

今後も環境に関する取り組みを大学全体としてさらに発展させていきたいと考えておりますので、多くの方々のご意見をいただければ幸いです。

# 序 章

## 環境方針

### ● 基本理念

大分大学は、地球環境問題が21世紀における人類の重要課題の一つであるとの認識に立ち、教育、研究、診療に伴うあらゆる活動において、環境負荷の低減に努め、「環境に貢献する大学」として、基本方針に沿った活動を継続的に行う。

### ● 基本方針

#### 環境管理体制の構築

- 理事（総務・財務・広報担当）を総括責任者とする環境マネジメント対策推進会議及び省エネルギー推進委員会の充実・強化
- 省エネルギー推進委員会と各キャンパスワーキンググループとの連携、調整による環境管理体制の充実・強化

#### 環境負荷の少ないキャンパスの構築

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| • 温室効果ガス排出の削減   | • 廃棄物の削減と排水の適正な管理   |
| • 省エネルギー、省資源の推進 | • 化学物質の安全管理の徹底      |
| • グリーン購入の推進を継続  | • 環境負荷を低減させるための設備投資 |

#### 環境研究の推進と環境教育の実践

- 本学の重要な研究推進分野である「環境科学領域」等の環境に配慮した研究の推進
- 大学や附属学校での環境教育の実施

#### 地域社会への協力・支援

- 地域の環境行政に対して専門的な立場からの協力・支援
- 市民や企業の環境意識の向上及び取組への支援

## 環境負荷削減目標と主な取組

### 環境負荷削減目標

2022年3月15日役員会 決定

2013年度を基準として本学の教育研究活動等に伴い排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する。

また、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律(省エネ法)には、事業者のエネルギーの使用状況の届出が義務づけられている単位面積当たりのエネルギー使用量を前年度に比べ改善ならびに中長期的(過去5年間)にみて、年平均1%以上のエネルギー消費の低減に努めなければならないとされています。

大分大学では、これまでエネルギー消費抑制に向けた取組として、部局ごとの光熱水量の使用目標値(面積当たりのエネルギー使用量を前年度より削減することを目指す。)を設定するとともに、使用実績を学内ホームページ等で公表し、エネルギー消費節減に向けた意識の涵養を図るなど積極的に取り組んでいます。

#### ● 主な取組

環境目標	主な取組
エネルギー使用量の削減	<p>面積当たりのエネルギー使用量を前年度より削減することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>エアコンの冷房時室内温度は28℃、暖房時室内温度は19℃厳守。</li><li>昼休みは業務に支障のない限り、エアコン・電灯・パソコン等の電源切断を実施。</li><li>クールビズ、ウォームビズの実施。</li><li>使用実績の学内公表による消費節減の促進。</li><li>改修工事に伴い省エネ機器を採用。</li></ul>
温室効果ガス排出量の削減	<p>面積当たりのエネルギー使用量を前年度より削減することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>公共交通機関等利用促進。</li><li>エネルギーの転換(重油からガスへ)。</li></ul>
紙使用量の削減	<p>コピー用紙の使用削減に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>用紙の両面利用の促進。</li><li>会議資料の電子化の促進。</li></ul>
水資源投入量	<p>面積当たりのエネルギー使用量を前年度より削減することを目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>節水型機器への更新。</li><li>トイレ擬音装置の設置。</li></ul>
環境物品の調達	<p>グリーン購入の徹底(100%)。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>基準適合品調達の推進。</li></ul>
環境汚染の防止	<p>排水による環境汚染の防止。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>実験廃液や生活排水による環境汚染の防止。</li></ul>

# 1 環境管理体制の構築

## 環境マネジメント体制

本学の環境マネジメント体制は次のとおりで、相互に情報を共有することで、環境整備の推進及び環境負荷の削減を進めています。

### 1. 環境管理体制

2012年度より、学長と各担当理事で構成される環境マネジメント対策推進会議で環境報告書を作成する体制をとりました。このことにより、各担当理事の責任の下、より充実した環境報告書を作成することを目指します。

### 2. 省エネルギー管理体制

理事（総務・財務・広報担当）をエネルギー管理統括者に置き、部局ごとにエネルギー管理責任者・推進者・推進員を配置しています。

各キャンパスで、エネルギー管理責任者・推進者を中心とするワーキンググループを開催し、エネルギー分析と省エネ対策を検討の上、省エネルギー推進委員会で全学の省エネルギー対策や指導を行い、環境マネジメント対策推進会議へ報告することにより、大学全体の省エネルギー管理を進めています。

#### 環境マネジメント対策推進会議 (2023年10月1日現在)

(役員会がこの会議を兼ねる)

学 長

総括理事・理事（企画・戦略、医療・病院担当）

◎理事（総務、財務、広報担当）

理事（教育、学生・留学生支援担当）

理事（研究、産学連携担当）

理事（社会連携、コンプライアンス担当）

理事（非常勤）（高大接続、附属学校担当）

◎は総括責任者

指示

報告

#### 省エネルギー推進委員会

エネルギー管理統括者（理事）

エネルギー管理企画推進者（全学の省エネ対策の検討・指導）

指示

報告

#### 各キャンパス

ワーキンググループ（エネルギー分析と省エネ対策の検討）

エネルギー管理責任者 エネルギー管理推進者

指示

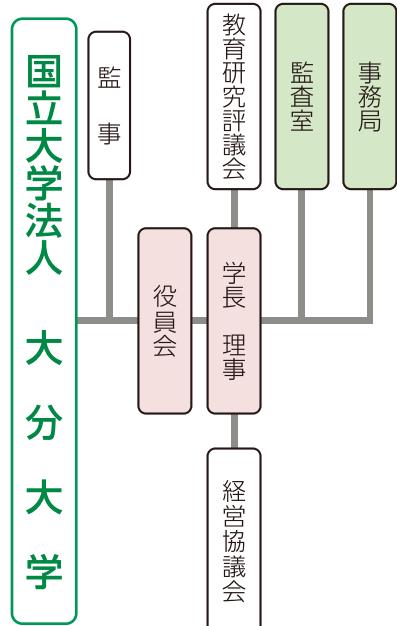
報告

エネルギー管理推進員（省エネ活動の啓発・推進）

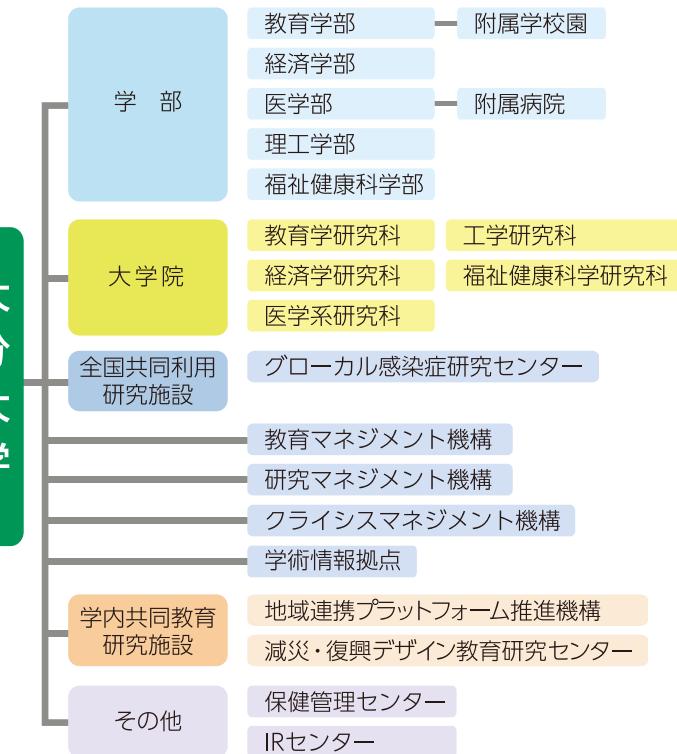
#### 各部局・職員・学生・生協等

## 大分大学概要

運営組織図 (2023年7月1日現在)



教育研究組織図 (2023年7月1日現在)



職員数、学生・生徒・児童及び園児数 (2023年5月1日現在)

■ 役員								※ ( ) 内は非常勤で内数
学長		1	理 事		6 (1)	監 事		2 (1)
■ 職員	大学教員	教務職員	附属学校教員	事務・技術系職員	技能系職員	医療系職員	看護系職員	合 計
	632	5	88	431	26	212	735	2,129
■ 学部	※ ( ) は、2年次、または3年次編入学者で内数							
1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合 計		
1,088	1,130 (8)	1,218 (25)	1,128 (35)	105 (4)	103 (7)	4,772 (79)		
■ 大学院								
1年次	2年次		3年次		4年次		合 計	
244	268		45		45		602	
	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合 計	
附属学校	小学校	105	101	103	103	100	100	612
	中学校	160	159	159				478
附属特別支援学校	小学部	4	3	3	3	3	3	19
	中学部	7	7	4				18
	高等部	4	6	5				15
附属幼稚園		3歳児		4歳児		5歳児		合 計
		32		42		54		128

# 1 環境管理体制の構築

## 学科・研究科紹介

### 教育学部

- 学校教育教員養成課程

### 大学院教育学研究科

#### 専門職学位課程

- 教職開発専攻(教職大学院)



教育学部は、初等中等教育及び特別支援教育における各教科の指導内容と指導方法についての確かな専門的知識の上に、新しい時代を担う子どもたちの学ぶ力を育む実践的指導力を持ち、隣接する校種を見通しながら教育現場で生起する諸課題に適切に対応できる教員を養成し、地域の教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを目指しています。

教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)は、学部教育で培われた基本的知識と教育的指導力及び学校教育現場における経験を通して蓄積した教育者としての資質能力を、教職大学院で学修する教育理論を基盤とする高度な教育実践力にまで高めた学校教員を輩出することで、地域の教育が抱える課題の解決と将来の学校教育の発展に寄与し、そのために、「新しい学校づくりにおいて指導的役割を果たし得るスクールリーダー」や「新しい学びや多様な教育課題に対応し得る実践的指導力をもった教員」を養成することを目指しています。



### 経済学部

- 総合経済学科

### 大学院経済学研究科

#### 博士前期課程

- 経済社会政策専攻
- 地域経営政策専攻

#### 博士後期課程

- 地域経営専攻

経済学部では、経済学、経営学を中心とした社会科学の様々な分野を広く、かつ基礎から応用・実践に至るまで体系的に学修することを通じて、サステナブルな経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成することを目的としています。

経済学研究科博士前期課程は、急速なグローバル化など経済社会の変化を受けて、鋭い分析能力と専門的な知識を有し多様な経済社会のリーダーとなりうる高度職業人を養成し、送りだすことを目的としています。

経済学研究科博士後期課程は、マネジメント、地域政策、経済社会環境の諸分野に関する高度な研究にもとづいて、地域経済の発展、地域づくりを担う、高い創造性と専門性を備えた職業人の養成をめざします。



経済学部創立90周年記念公園から見た経済学部棟



経済学部創立90周年記念公園から見た経済学部棟

## 医学部

- 医学科
- 看護学科
- 先進医療科学科

## 大学院医学系研究科

### 修士課程

- 看護学専攻

### 博士課程

- 医学専攻

- ・基礎研究領域
- ・臨床研究領域
- ・がん研究領域
- ・理学療法研究領域

医学部には、医学科と看護学科及び先進医療科学科があり、医学科においては、患者の立場を理解し、全人的医療ができ、豊かな教養と人間性、高度の学識、生涯学習能力、国際的視野を備えた医師を育成することを、また、看護学科においては、人々が心身共に健康な生活を営めるよう、適切な看護を行なうことができる専門的知識と技術の修得を促し、看護学の発展と地域住民の保健・医療・福祉の向上、ひいては国際社会への貢献ができるよう、豊かな人間性を備えた人材を育成することを目指しています。

2023年4月に新設された先進医療科学科は、「生命健康科学コース」及び「臨床医工学コース」の2コースで、医学・医療の専門分野だけでなく、融合人材育成科目群を学ぶことで、多領域にわたる幅広い知識と技能を習得し、医学・医療の領域でイノベーションを創出しグローバルに活躍できる人材の育成を目指しています。

医学系研究科には、博士課程と修士課程を設置しています。博士課程は、医学専攻から成り、自立した研究者・医学教育者及び診療能力の高い臨床医の育成を目的としています。修士課程は、看護学専攻から成り、医学に関する幅広い知識と視野を備えた看護実践専門家、看護教育者等の育成を目的としています。

医学部附属病院は、2021年10月に開院40周年を迎えました。2010年から約8年をかけて再整備事業に取り組み、本院の強みである低侵襲で高度な先端医療を推進すべく、手術室をこれまでの1.5倍の15室に増やし、腹腔鏡手術専用室やハイブリッド手術室を作りました。2022年8月にロボット手術をはじめとする最先端の低侵襲手術に関する運営・安全の推進、質の向上を図ることを目的とする低侵襲手術センターを開設しました。超高齢社会に欠かせない「からだの負担の少ない医療」低侵襲手術を提供しております。本院の理念は「患者本位の最良の医療」を実践することであり、これからも皆様に信頼される病院として、豊かな人間性と高い倫理観を備えた医療人の育成、安心で安全な高度先端医療を提供、難治性疾患の診断や治療法の開発をとおして、地域社会の福祉に貢献します。



左から基礎・臨床研究棟、医学図書館、校舎講義棟、看護学科棟



医学部・附属病院全景

# 1 環境管理体制の構築

## 学科・研究科紹介

### 理工学部

#### ● 理工学科

- ・数理科学プログラム
- ・知能情報システムプログラム
- ・物理学連携プログラム
- ・電気エネルギー・電子工学プログラム
- ・機械工学プログラム
- ・知能機械システムプログラム
- ・生命・物質化学プログラム
- ・地域環境科学プログラム
- ・建築学プログラム

理工学部は、1972年に設置された工学部をその前身として今に至ります。目まぐるしく変化する社会や環境に対応し、同時に、イノベーティブな科学技術開発を担う人材を養成するために、2023年度に学部改組を実施しました。理工学部では、これまでの専門分野を継承する、数理科学、知能情報システム、電気エネルギー・電子工学、機械工学、知能機械システム、生命・物質化学、建築学の7プログラムに加えて、物理学連携と地域環境科学の2プログラムを設け、計9教育プログラムを有する体制に生まれ変わりました。専門性を高めると同時に、分野横断的な思考のもと諸課題の解決に必要となる総合力を養い、新時代の技術開発に貢献し、主導できる人材の育成を目指しています。より高度な技術者・研究者の養成のために、理工学部の教育体系は大学院・工学研究科にも接続しています。

### 大学院工学研究科

#### ● 博士前期課程工学専攻

- ・機械エネルギー工学コース
- ・電気電子工学コース
- ・知能情報システム工学コース
- ・応用化学コース
- ・福祉環境工学建築学コース
- ・福祉環境工学  
メカトロニクスコース

#### ● 博士後期課程工学専攻

- ・物質生産工学コース
- ・環境工学コース



理工2号館



理工7号館、8号館

## 福祉健康科学部

### ● 福祉健康科学科

- ・理学療法コース
- ・社会福祉実践コース
- ・心理学コース

福祉健康科学部は、国立大学では唯一「福祉」に焦点化した学部として、2016年4月に開設されました。

国は、2015年度より全国的に「地域包括ケアシステム」を導入し、「誰もが安心して暮らすことの出来る、成熟した地域社会づくり」を目指して、さまざまな取り組みを始めました。福祉健康科学部では、「地域包括ケアシステム」の考え方を基礎として、体の健康を保障する「理学療法コース」、心の健康を保障する「心理学コース」、そして社会との繋がりの中で生きていくことを支える「社会福祉実践コース」の3つのコースを設定し、それらを相互に連関させることで、生活を包括的に支援することが出来る専門職者を養成します。

## 大学院福祉健康科学研究科

### ● 福祉健康科学専攻(修士課程)

- ・健康医科学コース
- ・福祉社会科学コース
- ・臨床心理学コース

大学院福祉健康科学研究科は、2020年4月に開設されました。医療・福祉・心理の3領域の結節を進めるとともに、「より高度な支援の実践力」と「科学的・論理的思考に基づいた研究力」を身につけ、地域共生社会の実現を担うことのできるパイオニアを養成します。



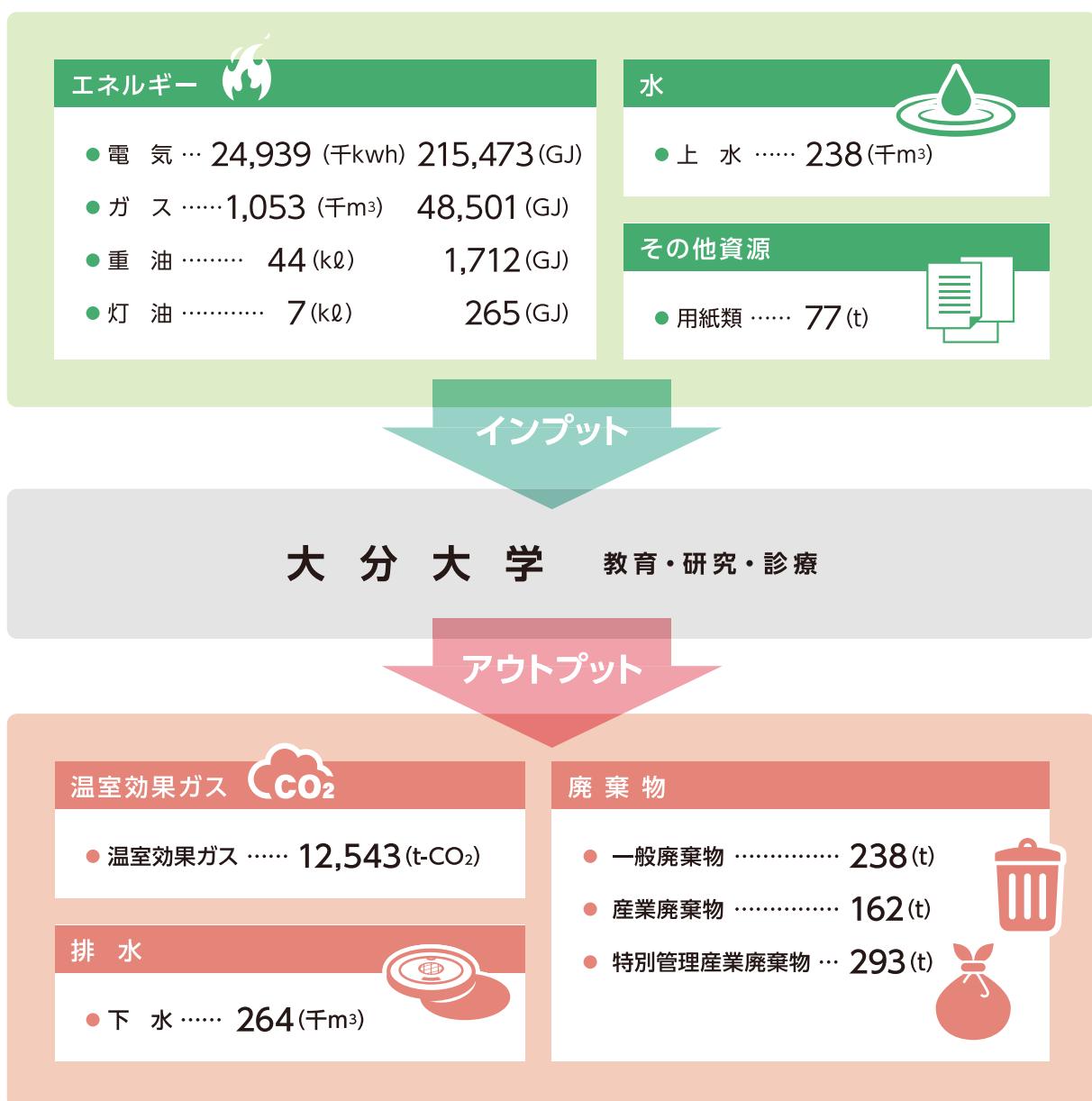
# 2 環境負荷の少ないキャンパスの構築

本学の教育・研究活動を行うことによりエネルギーや資源を消費し、廃棄物や廃液の排出等様々な形で環境に負荷を与えてています。

教育・研究活動に関わるエネルギー、資源や廃棄物などの量を把握し、前年度と比較することで、環境に与える負荷を推計し、増減の原因を分析しています。



## マテリアルバランス



## 年度別エネルギー使用量

基準年

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
建物総面積	207,469	223,937	220,187	223,327	224,476	225,135
基準年度比(%)	100%	107.9%	106.1%	107.6%	108.2%	108.5%

前年度比(%)

100.3%

電気	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー投入量 (GJ)	270,629	239,855	238,340	248,523	245,315	215,473
1m <sup>2</sup> あたりのエネルギー量 (GJ/m <sup>2</sup> )	1.3529	1.0711	1.0824	1.1128	1.0928	0.9571
CO <sub>2</sub> 換算量 (t-CO <sub>2</sub> )	16,666	8,570	8,231	9,357	7,985	10,208
CO <sub>2</sub> 換算量基準年比 (%)	100%	51.4%	49.4%	56.1%	47.9%	61.3%

エネルギー投入量  
前年度比(%)

87.8%

1m<sup>2</sup>あたりの  
前年度比(%)

87.6%

ガス	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー投入量 (GJ)	75,338	60,598	45,679	49,925	53,366	48,501
1m <sup>2</sup> あたりのエネルギー量 (GJ/m <sup>2</sup> )	0.3630	0.2706	0.2075	0.2236	0.2377	0.2154
CO <sub>2</sub> 換算量 (t-CO <sub>2</sub> )	3,757	3,022	2,278	2,490	2,662	2,200
CO <sub>2</sub> 換算量基準年比 (%)	100%	80.4%	60.6%	66.3%	70.9%	58.6%

エネルギー投入量  
前年度比(%)

90.9%

1m<sup>2</sup>あたりの  
前年度比(%)

90.6%

重油	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー投入量 (GJ)	20,879	4,379	2,972	1,340	2,074	1,712
1m <sup>2</sup> あたりのエネルギー量 (GJ/m <sup>2</sup> )	0.1006	0.0196	0.0135	0.0060	0.0092	0.0076
CO <sub>2</sub> 換算量 (t-CO <sub>2</sub> )	1,447	303	206	93	144	119
CO <sub>2</sub> 換算量基準年比 (%)	100%	20.9%	14.2%	6.4%	10.0%	8.2%

エネルギー投入量  
前年度比(%)

82.5%

1m<sup>2</sup>あたりの  
前年度比(%)

82.6%

灯油	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー投入量 (GJ)	367	294	330	308	166	265
1m <sup>2</sup> あたりのエネルギー量 (GJ/m <sup>2</sup> )	0.0018	0.0013	0.0015	0.0014	0.0007	0.0012
CO <sub>2</sub> 換算量 (t-CO <sub>2</sub> )	22	20	22	21	11	16
CO <sub>2</sub> 換算量基準年比 (%)	100%	90.9 %	100.0%	95.5%	50.0%	72.7%

エネルギー投入量  
前年度比(%)

159.6%

1m<sup>2</sup>あたりの  
前年度比(%)

171.4%

総エネルギー投入量	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー投入量 (GJ)	367,213	305,126	287,321	300,096	300,921	266,335
1m <sup>2</sup> あたりのエネルギー量 (GJ/m <sup>2</sup> )	1.7700	1.3626	1.3049	1.3438	1.3405	1.1830
CO <sub>2</sub> 換算量 (t-CO <sub>2</sub> )	21,895	11,915	10,737	11,961	10,802	12,543
CO <sub>2</sub> 換算量基準年比 (%)	100%	54.4%	49.0%	54.6%	49.3%	57.3%

エネルギー投入量  
前年度比(%)

88.5%

1m<sup>2</sup>あたりの  
前年度比(%)

88.3%

# 2 環境負荷の少ないキャンパスの構築

## エネルギー投入量

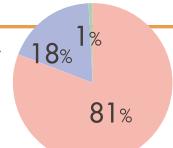


前年度に対して11.5%減となっています。

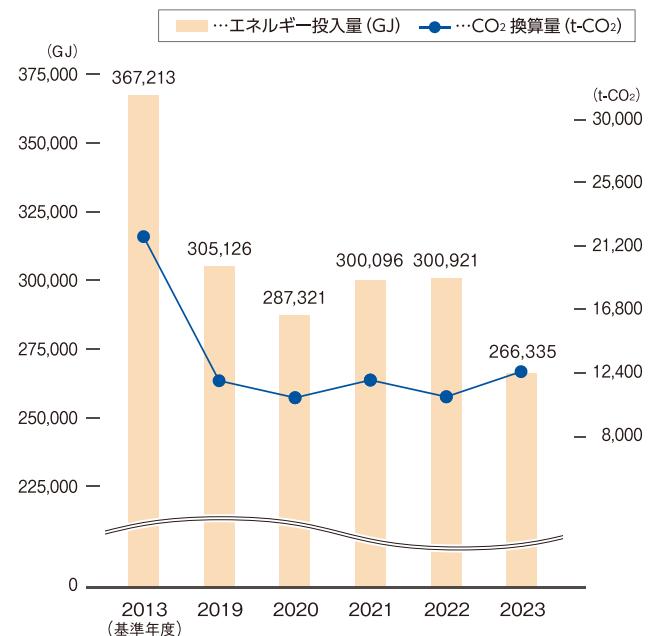
また、エネルギー使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりのエネルギー使用量は、前年度と比較して11.7%減、CO<sub>2</sub>換算量は基準年度比42.7%減となっています。

### 本学で使用するエネルギーの割合

■ 電気 ■ ガス ■ 重油・灯油  
※重油は主に挟間キャンパスの自家発電機用燃料として使用



## ● 年度別エネルギー投入量(熱量換算)



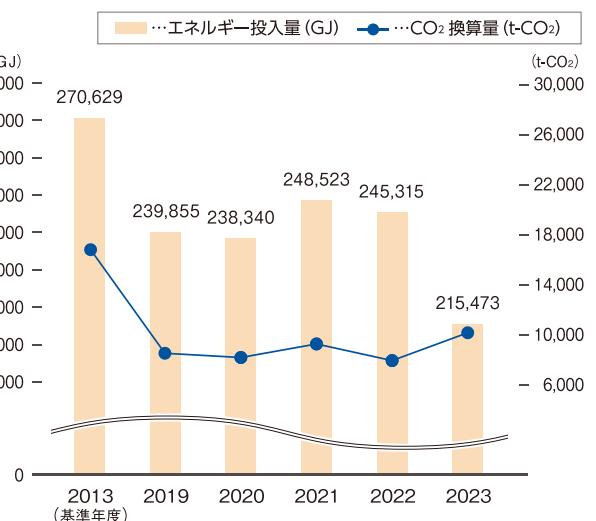
## 電気使用量



前年度に対して12.2%減となっています。

また、電気使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりの電気使用量は、前年度と比較して12.4%減、CO<sub>2</sub>換算量は基準年度比38.7%減となっています。

## ● 年度別電気使用量(熱量換算)



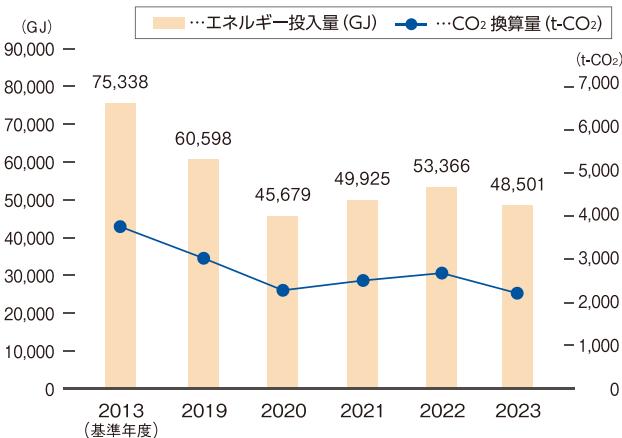
## ガス使用量



前年度に対して9.1%減となっています。

また、ガス使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりのガス使用量は、前年度と比較して9.4%減、CO<sub>2</sub>換算量は基準年度比41.4%減となっています。

### ● 年度別ガス使用量(熱量換算)



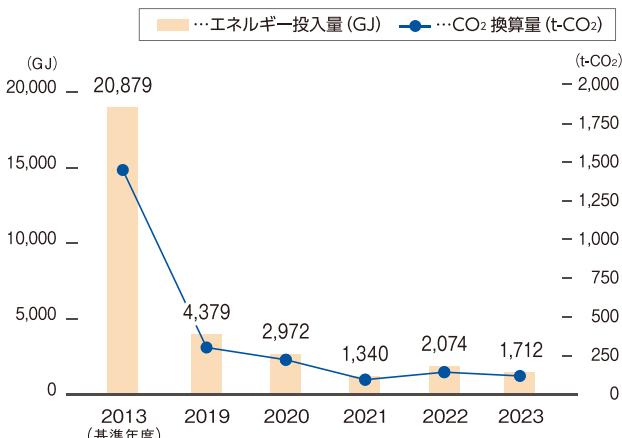
## 重油使用量



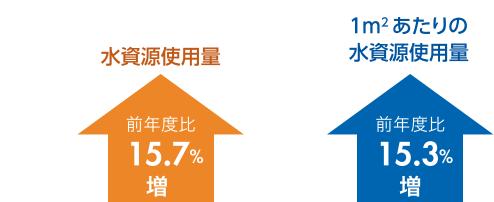
前年度に対して17.5%減となっています。

また、重油使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりの重油使用量は、前年度と比較して17.4%減、CO<sub>2</sub>換算量は基準年度比91.8%減となっています。

### ● 年度別重油使用量(熱量換算)



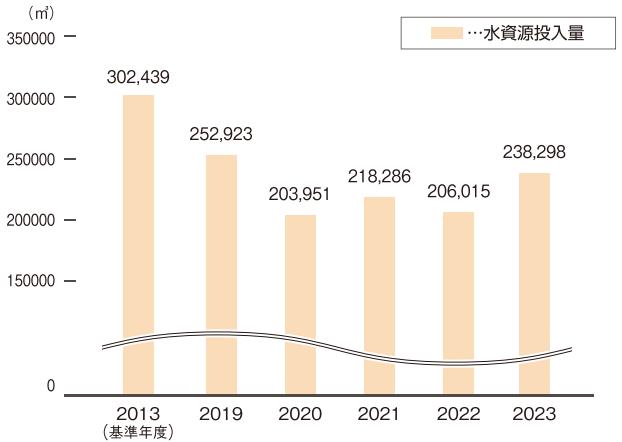
## 水資源使用量



前年度に対して15.7%増となっています。

また、水資源使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりの水資源使用量は、前年度と比較して15.3%増となっています。

### ● 年度別水資源投入量



# 2 環境負荷の少ないキャンパスの構築

## コピー用紙使用量

コピー用紙使用量

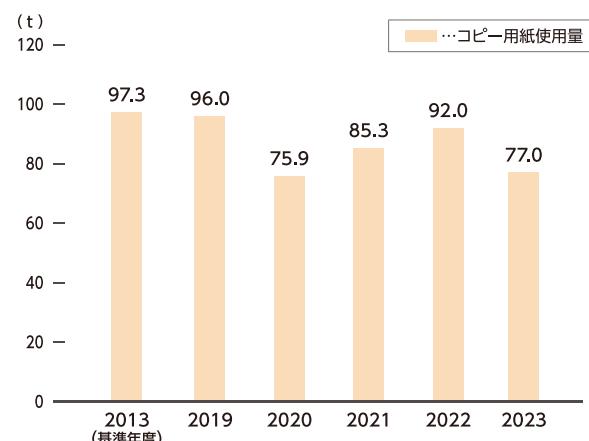
前年度比  
16.3%  
減

1m<sup>2</sup>あたりの  
コピー用紙使用量

前年度比  
16.6%  
減

前年度に対して16.3%減となっています。  
また、コピー用紙使用量を建物延床面積で除した単位面積当たりのコピー用紙使用量は、前年度と比較して16.6%減となっています。

### ● 年度別コピー用紙使用量



## 廃棄物量

廃棄物量

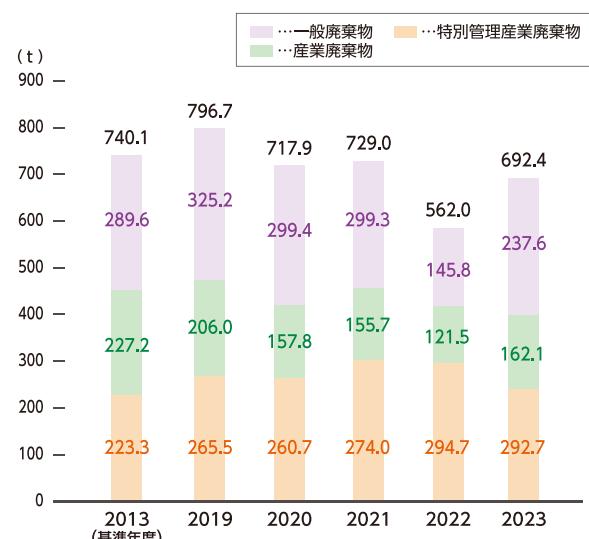
前年度比  
23.2%  
増

1m<sup>2</sup>あたりの  
廃棄物量

前年度比  
22.8%  
増

前年度に対して23.2%増となっています。  
また、廃棄物量を建物延床面積で除した単位面積当たりの廃棄物量は、前年度と比較して22.8%増となっています。

### ● 年度別廃棄物量



## 環境負荷低減に伴う経済効果

△はマイナスを示す [単位：千円]

費用効果内容	2022年度	2023年度	2023年度環境負荷に伴う経済効果 (2022年度比)
電気	572,805	496,146	△ 76,659
ガス	162,565	120,027	△ 42,538
重油	6,376	5,151	△ 1,225
上水	40,515	45,417	4,902
コピー用紙	11,030	16,192	5,162
廃棄物	45,475	45,668	193
合計金額(費用)	838,766	728,601	△ 110,164

※その他要因を含んでいます。

## まとめ

2022年度より新たな環境負荷削減目標「2013年度を基準として本学の教育研究活動等の業務から排出される温室効果ガスの排出量を2030年度までに51%削減する。」を掲げ、環境負荷削減に取り組んでおります。

2023年度時点で温室効果ガス排出量が基準年比で57.3%となっており、前年度を比較すると増加傾向にあります。エネルギー使用量は減少しておりますので、温室効果ガスの排出係数が変更されたことが原因だと考えられますが、これまで以上に省エネルギー活動に取り組むことで、目標達成を目指していきます。

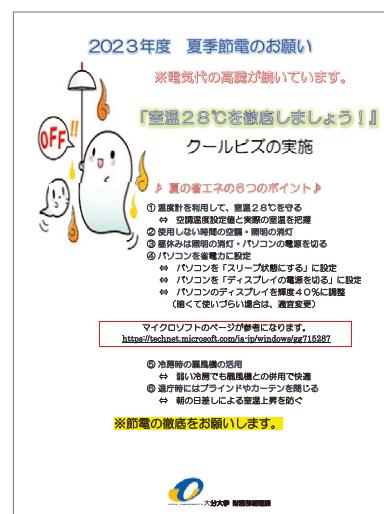
2023年度のエネルギー使用量は、前年度比に対して11.5%減少しています。また、エネルギー使用量を建物延床面積で除した単位面積あたりのエネルギー使用量（エネルギー消費原単位）も前年度比で11.7%減少しております。

これは大規模改修に伴う高効率機器の導入や、ポスター等を利用した節電の呼びかけやクールビズ・ウォームビズ等の省エネルギー活動の定着、大学構成員の省エネルギー意識の向上等の結果だと考えられます。

**省エネルギー マニュアル**

2023 夏季

大分大学



省エネルギー マニュアル 2023夏季

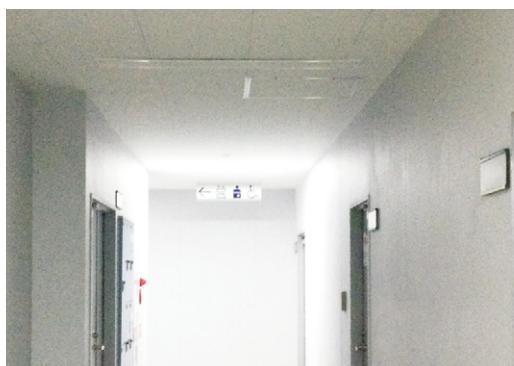
# 3 環境負荷低減への取組

## 省エネルギーへの取組

学内での省エネルギーへの取組・夏冬の節電要請に対して、空調設備設定温度の集中管理、エアコンフィルターの清掃、節電の啓発活動などを行っています。

### 教育学部・教育学研究科

教育学部・教育学研究科では、エネルギー使用量削減に向けた以下の取り組みを行っています。



照明の間引き①



照明の間引き②



執務室での軽装励行



太陽光発電

#### ● エネルギー使用量の削減

- ・太陽光発電による消費電力の削減
- ・集中管理装置による講義室、研究室等の室温の適正な管理
- ・エアコンフィルターの清掃
- ・エアコンと扇風機、サーキュレーターの併用による冷暖房効果のアップ
- ・石油ストーブ使用による電気及びガス使用量の削減
- ・使用していない講義室の消灯
- ・廊下等共通部分及び事務に支障のない範囲での照明の間引き
- ・温式便座の温度調整
- ・クールビズ及びウォームビズの実施

#### ● 紙使用量の削減

- ・不要なカラー印刷を避けモノクロ印刷・両面印刷で用紙とインクの節約
- ・会議資料の電子化の促進

#### ● ごみの減少

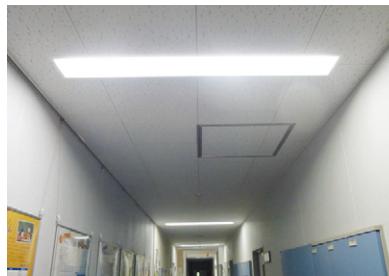
- ・学内のリユースシステムを利用した不用物品・遊休物品の有効活用
- ・ごみの分別回収及びシュレッダー処理による紙ごみの減少

## 経済学部・経済学研究科

経済学部では、昨年度に引き続き、エネルギー使用割合の大半を占める電力使用量の削減に特に力を入れ、無人の教室の消灯や空調停止のための定期的な巡回を行うとともに、こまめな節電の呼びかけ、クールビズ・ウォームビズの励行、エアコンの集中管理装置による適正な室温管理の徹底等を行い、節電に取り組んでいます。



集中管理装置



人感センサーによるLED照明



節電の啓発①

- エアコンの集中管理装置等による室温管理
- 扇風機併用によるエアコン設定温度の引き上げ
- 石油ストーブ及びファンヒーター使用による電力消費量の削減
- 研究室、講義室における無人の時間帯の消灯及び空調停止の徹底
- 人感センサーによる消灯の徹底
- クールビズ及びウォームビズの励行

- 温式便座の温度調整による電力消費の抑制
- エアコンフィルター清掃による節電効果の向上
- コピーカード管理による不要なコピー機利用の抑制
- シュレッダー処理による紙ごみの削減
- エアータオル使用の停止
- 定時退勤の強化



節電の啓発②



コピーカード管理による使用枚数の制限設定



エアータオル使用中止

# 3 環境負荷低減への取組

## 医学部・医学系研究科・附属病院

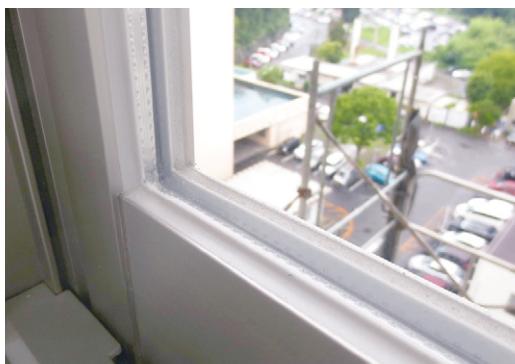
医学部・医学系研究科・附属病院では、昨年に引き続き「1人でもできる省エネ」を学内ホームページで周知し、省エネに取り組んでいます。

### 医学部

次の取組により電気の使用量抑制に効果がありました。

また、2023年度から開始した基礎実習棟の改修工事に伴い、窓ガラスは省エネ効果が高いペアガラスを採用し、また高効率化の機器（空調機・LED照明）を採用し改修を進めています。

- エレベーター利用時の2アップ、3ダウンの促進
- 冷暖房の温度設定の徹底を図る
- 昼休みの消灯など、不必要的照明や空調の停止の促進
- クールビズ(夏季)の取組を積極的に行う



ペアガラス

### 附属病院

省エネルギー支援業務による次の省エネ運転実施内容により電気・ガス共使用量抑制に効果がありました。

- 蒸気バルブ類の保温
- 貫流ボイラ運転台数の最適化
- 給湯システムの最適化
- 空調機、排風機運用の最適化  
(外来診療棟・東病棟・西病棟・新病棟)
- 外調機給気温度の変更
- 热源温水送水温度の見直し
- 温熱源台数制御設定の見直し



貫流ボイラ運転台数の最適化

## 理工学部

省エネルギーマニュアルで示されている、「照明設備」「冷房」「OA機器」「電気機器」「エレベーター」「デマンド警報」等の対応について周知徹底を行ってきました。



人感センサー照明の利用



OA機器の待機電力カット

### ● エアコンの省電力化

- ・エアコンの温度を上げ、扇風機、サーメータを活用
- ・フィルターの清掃を実施しエアコンの効率を高める
- ・石油ストーブ使用による電気の削減
- ・クールビズ及びウォームビズの実施

### ● 講義室等の照明・電気

- ・講義室の機器類の電源スイッチ一元化
- ・空調の2時間タイマー設定
- ・各棟の廊下の照明を3分の1程度間引き

### ● エレベーターの使用制限

- ・近くの階への昇降は、階段を利用  
(原則2アップ3ダウン)

### ● OA機器の待機電力カット

- ・パソコン、プリンタ、シュレッダー等OA機器の待機電力カット

### ● その他

- ・トイレのハンドドライヤーの使用停止
- ・温式便座の温度調整による電力消費の抑制



# 3 環境負荷低減への取組

## 福祉健康科学部

福祉健康科部では省エネルギー管理ワーキンググループを設置し、省エネルギーに関する検討を行っています。これまでに、省エネルギーマニュアルで示されている「照明設備」「冷房」「OA機器」「電気機器」「エレベーター」「デマンド警報」等の対応について教授会において説明するなど、周知徹底を行ってきました。引き続き、照明やエアコン等の節電・省エネルギー活動に取り組んでいます。



エアコンフィルターの清掃①



エアコンフィルターの清掃②



節電の啓発活動

### ● 空調設備設定温度の集中管理

夏場は最低28℃まで、冬場は最高19℃までの設定とっています。

### ● エアコンフィルターの清掃

産業医による職場巡視による指導もあり、エアコンの使用時期より前に、フィルターの清掃を実施しました。また、本年度は年末に事務室の大掃除を行い、高圧洗浄機を使用し、フィルターを清掃しました。

### ● 節電の啓発活動

照明スイッチ、エアコンスイッチ付近に掲示することにより、教職員、学生へ節電の啓発活動を行っています。

### ● 学内での省エネルギーへの取組

夏冬の節電要請に対して、空調設備設定温度の集中管理、エアコンフィルターの清掃、節電の啓発活動などを行っています。

### ● 全照明のLED化

全ての照明をLED化し、節電を図っています。

### ● ペアガラス、断熱材利用による空調効率の向上

ペアガラス、断熱材を使用して外気温による室温への影響を軽減しています。

### ● 人感センサーの利用

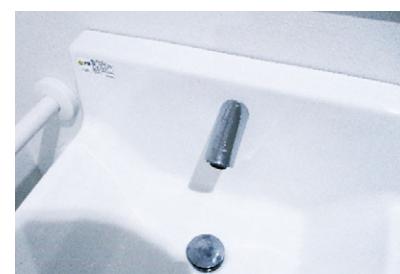
廊下照明は人感センサーによる点灯制御を行っています。また、トイレ手洗いについてもセンサーを設置して節水を行っています。



全照明のLED化



人感センサーの利用



自動水栓による節水

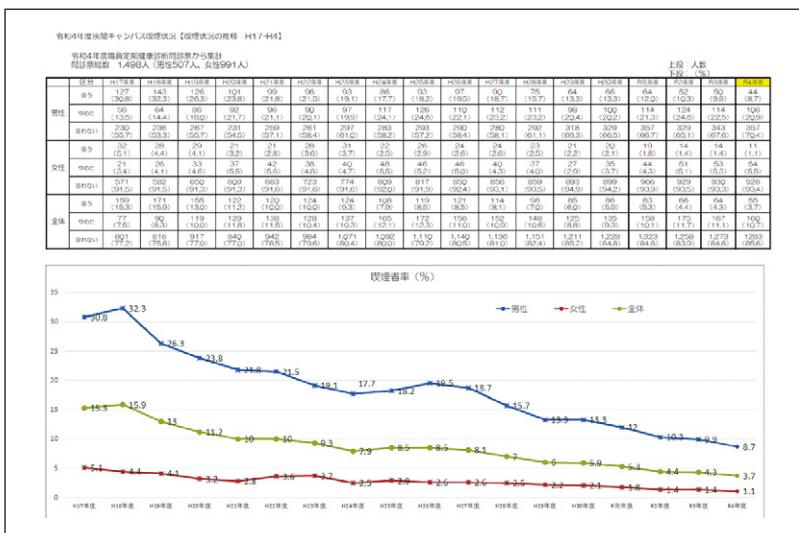
## 無煙環境推進に関する取組

### キャンパスの美化活動の実施状況

【2023.5.31(水)～6.6(火) 禁煙週間の実施】

【2023.6.27(火) 煙草の吸殻回収の実施】

今回で15回目の取り組みとなった2023年度「禁煙週間（「世界禁煙デー」に始まる一週間）は、教職員等への「啓発文書」の通知による注意喚起、「挟間キャンパス禁煙状況の推移」を総務課安全衛生係ホームページに掲載、禁煙・ポイ捨て厳禁の「啓発ポスター等」を掲示し、挟間キャンパス敷地内及び周辺の煙草の吸殻回収等、構内・外回り巡視を実施しました。



# 4 環境研究の推進と環境教育の実践

## 環境に配慮した研究、環境に関する研究

世界では、約42億人の人が「安全に管理されたトイレを使うことができない」状況にあり、そのソリューションの確立が望まれています。一方、建設工事現場等における仮設利用、および上下水道未整備地域の公園や登山道、広大な敷地を有する工場などのトイレでは、近年、汲取り頻度の低減など維持管理の観点から、し尿処理機能を付属させた自己処理型トイレの需要が高まっています。

ます。また、災害発生時に避難所で増設可能で衛生的に使用できるトイレについても強いニーズがあります。

このような背景から大分大学はトイレに関する3つの研究を進めています。

研究マネジメント機構 総括URA・教授  
松下 幸之助

## CO<sub>2</sub>削減や省エネ等環境負荷削減に関する研究や技術開発

### バイオ分解式トイレの有効性の検証

臼杵市と連携して鎮南山登山口に自己処理型トイレの1形態であるバイオ分解式トイレ(株式会社ミカサ製バイオミカレット)を設置し、その有効性を検証中です。この臼杵市の鎮南山(標高536m)は手軽に登山できることから、中高年者のレジャーや健康づくりを目的とした登山者が増加しているものの、上下水道を引くことがで

きないためトイレ設置は見送られていましたが、登山者からのトイレ設置の要望が多数寄せられていました。昨年度の研究では、トイレの衛生性が確保されていること、使用者からは使いやすいなどの肯定的な意見が大多数であることを確認しています。得られた研究結果を元に、臼杵市立福良ヶ丘小学校5年生を対象にSDGsに関する授業も実施しています。



## 環境の調査、悪化した環境の改善に関する研究

### 災害避難所の環境改善のための 増設可能なトイレの研究

大分大学では研究力強化推進プロジェクト「自然災害時の避難所における健康危機管理」

を進めています。このプロジェクトは自然災害避難所における健康維持を目的としていますが、重要なテーマの一つがトイレです。

過去の震災ではトイレについて、以下の課題が明らかとなっています。

災 害	トイレの課題
阪神・淡路大震災 (1995年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ設置が後回しで、増設までに3~11日かかった。</li> <li>→災害トイレは災害発生後すぐ必要</li> </ul>
新潟中越地震 (2004年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレは100人で1台を使用。</li> <li>・トイレ(=水分摂取)の我慢が震災関連死の一因に。</li> <li>→災害トイレ十分な数の確保が必要</li> </ul>
新潟中越沖地震 (2004年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道の使用制限が発生。</li> <li>→損壊しにくい下水道への改善進む</li> </ul>
東日本大震災 (2011年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外設置の災害トイレは寒い。</li> <li>・仮説トイレは和式便器のため、バリアフリー対応していない。</li> <li>・テント式トイレは強風で転倒のおそれ。</li> <li>→災害トイレには大幅な改善が必要</li> </ul>

これらの課題に解決するためには、災害トイレには以下の機能が必要です。

#### 理想の災害トイレの姿

- 屋外でも室内でも設置が可能であること、すなわち、可搬性があること
- 災害避難所に保管可能であること
- 短時間で設置が完了すること
- バリアフリー対応していること(段差なし・介助可能・手すり付き)
- (震災に強い上下水道が普及していることから)洋式水洗トイレであること
- (入浴ができない環境であることから)温水洗浄便座が使用できること

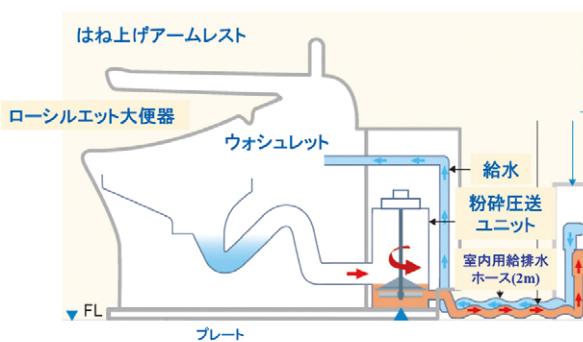
大分大学では、10年の実績を有する汚水の圧送技術を応用して、理想の災害トイレの原理モデルを製作しました。

最小の設置面積でバリアフリー対応を実現できる避難所向けの増設用水洗トイレブースを大分市でバイオトイレのメーカーである株式会社ミカサと共同で製作しました。

便器の後ろに便器から排出される汚水を粉碎して、異物を取り除いて圧送します。そのため、内径20mmのホースで5m先の下水道に繋ぐことができます。中間にポンプ層を設ければ、100m離れた場所へも汚水を送ることができます。

# 4 環境研究の推進と環境教育の実践

避難所に使用される体育館では、屋内設置であれば、床下に配管を敷設しておけば、10分以内に設置が完了します。屋外設置の場合も、汚水栓に接続することで設置が可能です。



この方針により、床面と便器の床面は30mm程度の段差しか生じないため、車いすでの仕様も可能となります。

このポンプには男子小便器の接続も可能です。水洗式男子小便器では1回あたり2Lの洗浄水が必要ですが、災害避難所での水道は貴重なため、可能な限り節水することが必要です。そこで、洗浄水を使用しないタイプの無水小便器の適用に

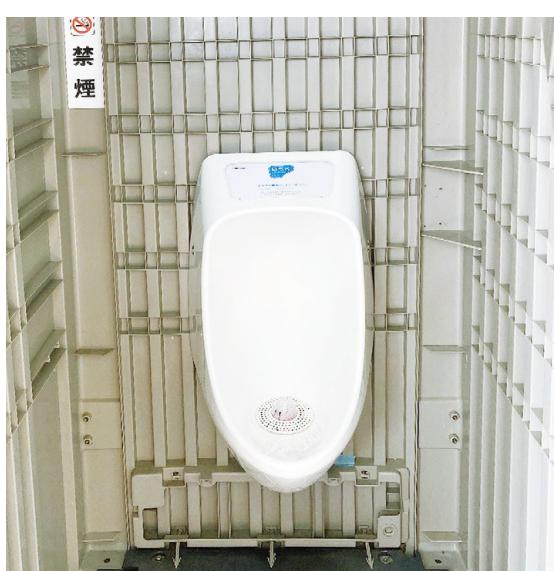
ついても研究しています。この形式の小便器は海外では広く普及していますが、日本ではまだ普及しているとはいがたい状況です。そこで、川崎市の建設現場に設置して、小便器としての品質が担保されるかを評価中です。現在までに設置後半年経過していますが、水洗式の大便器と同じ衛生性が確保されることを確認しています。

災害トイレのブースは軽いことが必要であり、しかも、介助者を含む2人で便器に近づけることが必要です。

そこで、市場で一番軽量のブースを購入し、天井を低く、間口を広く加工した試作品を製作しました。

天井高さは2000mm、便器を除いた質量は40kgです。便器をコーナーに設置し、ドアにスライド機構を設けることで1000mm角のトイレブースで介助付で使用者をトイレに座らせることができます。

商品化をご希望の方は、是非、大分大学までお問い合わせください。



## 環境に配慮した研究、環境に関する研究

### CO<sub>2</sub>削減や省エネ等環境負荷削減に関する研究や技術開発

#### 理工学部

- アンモニア・水素混焼機関の実現を目指した基礎燃焼研究
- CO<sub>2</sub>分離回収のための多孔質材料の開発

- 低損失・高効率モータのための新しい熱処理技術の開発
- 高耐久低炭素型コンクリート製品の開発
- 生コン工場における産業廃棄物の有効利用に関する研究

### 環境の変化による生物に与える影響の研究等

#### 医学部

- 野生動物棲息域変化に伴う人獣共通ウイルス感染症に関する研究

## 省エネルギー・環境に関連した教育の実施状況

### 2023年度における省エネルギー関連の講義

#### ■ 教育学部

「家庭（小）」「家庭科指導法（小）」「小学校教材研究Ⅲ」「家庭科指導法（中等）」「家庭科授業論」「消費者教育」「住居学Ⅰ」「住居学Ⅱ」「被服学Ⅰ（被服製作実習を含む）」「被服学Ⅱ」

#### ■ 理工学部

「電力エネルギー工学」「電気機器工学」「電気エネルギー変換工学」「触媒化学」「化学工学」「電気化学」「建築環境工学1」「建築環境解析」「建築環境計画1」「建築設備計画1」「建築設備計画2」「リハビリテーション工学」「化学2」「建築総論」「エネルギー科学」「流体エネルギー工学」「熱エネルギー工学」「地球環境とエネルギー入門」

### 2023年度における環境関連の講義

#### ■ 経済学部

経済学部（高島拓哉准教授）「都市経営論Ⅰ」では、行政評価・政策評価の事例として、家庭ごみ有料化による減量効果データについて、実施前年度の駆け込み現象による見かけ上の効果増幅とリバウンドの事例をあげている。「都市経営論Ⅱ」では、土地利用規制に伴う開発水準の多寡が大気汚染や交通渋滞を引き起こす程度を観測して土地利用規制の基準を検証するアメリカの手法を紹介している。教養科目「地域社会へのまなざし」では、ごみ分別の分かりにくさを理解するため、判別が困難な商品を実際に教室で提示して、製品プラスチックと容器包装プラスチックの区別、紙とプラスチックの複合素材の扱い、そして流通過程でつけられる識別マークの間違いの事例などを紹介している。また、環境社会学の受益圏・受苦圏論と行政区域の関連を論点とし、合併等で区域が拡大する場合に区域内の受苦圏の割合が低下することを指摘している。

# 4 環境研究の推進と環境教育の実践

## 児童生徒に対する環境教育

### 教育学部附属小学校における取組

#### 「広げよう！自分から地域へ 食品ロス削減の輪」

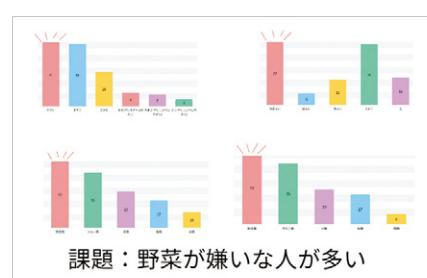
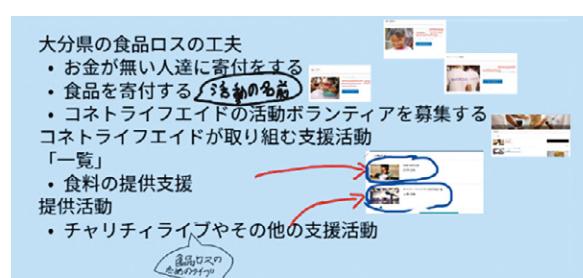
4年生が「総合的な学習の時間」において食品ロス削減について学習しました。

食品ロス削減に関わる人たちや活動に取り組むことを通して、自分たちにできることを考え、主体的に行動、活動できるようにしました。



#### 1. 食品ロスの現状を知る活動

本校の栄養教諭へインタビューし、附属小の食品ロスの現状を知りました。またインターネットや書籍から大分県、日本、世界の食品ロスについて調べ、附属小から周辺の地域へ食品ロス削減に貢献できることを考えました。

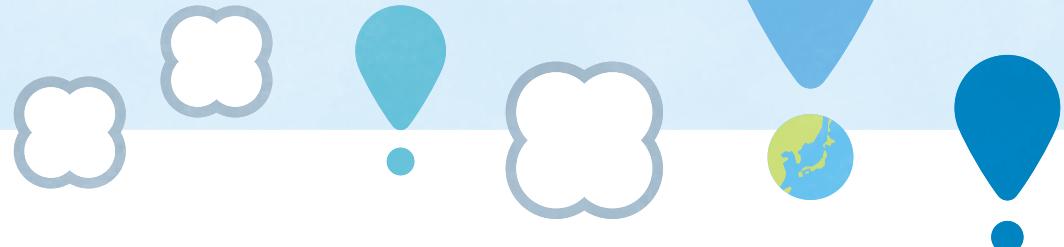


#### 2. 地域の食品ロス削減の取組を調べ、 食品ロス削減を広める方法を考える

大分県美し作戦推進課やセブン-イレブン・ジャパンをゲストティーチャーに迎え、話を聞きました。また実際の店舗とzoomで教室をつなぎ、店舗で行われている取組を知り、企業やそこで働く人々の願いや思いへの理解を深めました。

セブン-イレブン・ジャパンと協力し、食品ロス削減を実現するため「手前取りPOP作り」に取り組んだ。実際に大分市全ての店舗に1ヶ月間掲示され、手前取りの大切さを消費者に発信した。





### 3. 食品ロス削減を附属小から地域へ発信する

食品ロス削減に向けて、附属小や地域の方々により伝わる方法を考えた。附属小、附属幼稚園、地域の方々(県立図書館展示)向けに絵本やリーフレットを作成したり、附属小や附属幼稚園で食品ロス削減の自作の劇を公演したりした。



## 教育学部附属特別支援学校における取組

### 高等部 特別の教科道徳

#### 「『環境保全大作戦』で自然環境を守るためにできることを考えよう！」

高等部では、自然を大切にすることの意義を理解し、進んで自然の愛護に努める心を育むために、ごみが自然環境に与える影響について体験学習を行いました。

前期は、大分市ごみ減量推進課の方々を講師として招き、環境破壊や海洋汚染の現状を聞き、実際にごみの分別やパッカー車へのごみの投げ入れを体験しました。

後期は、福宗環境センターやエコライフプラザを訪問して、ゴミ処理の様子を見学したり、家庭で不要になったものを交換するリユース体験を行ったりしました。また、環境センターが行っているエアカーテンや発電、排ガスの処理など、自然環境を守るためにの取組も知ることができました。

学習を通して、地球温暖化が自然に与える影響を考えたり、調べ学習を行ったりして、自然を守るために自分たちができることについて考えることができました。



・家庭から出るごみが少なくなれば 焼却場も少なくていい
・みんなが住む町、自然もきれいになる
・ごみを減らそうという気持ちを 一人ひとりがもつことが大切
・地球の未来を守るために第一歩
・ごみを減らすためにどうしたらよいか考えてほしい

# 5 地域社会への協力・支援

## 環境に関する地域や行政との連携

### ● 環境に関する地域や行政との連携について(委員および会議等への参加)

自治体	事業名	事業内容	期間
大分県	大分県環境影響評価 技術審査会	環境影響評価その他の手続に関する技術的な事項を調査審議。 (環境影響評価技術審査委員へ就任)	2023. 6.3～
大分市	地球温暖化対策 おおいた市民会議	環境負荷低減行動や省資源・省エネルギー行動、緑化活動などの身近な地球温暖化対策に関する取り組みを実践・展開。 (地球温暖化対策おおいた市民会議委員へ就任)	2023. 4.20～

### ● その他、国・自治体における環境に関する審議会委員等への参加

- おおいたうつくし作戦県民会議・委員・大分県
- 大分県森林(もり)づくり委員会委員
- 第3次生物多様性おおいた県戦略策定委員会委員

# 終 章

## 環境報告書ガイドラインとの対照表

本環境報告書2024	環境報告書 での該当頁	環境報告ガイドライン(2018年版)該当箇所
学長からのメッセージ	1	第2章-1 経営責任者のコミットメント
環境方針	2	第1章-1 環境報告の基本的要件
環境負荷削減目標と主な取組	3	第2章-6 バリューチーンマネジメント 第2章-7 長期ビジョン 第2章-10 事業者の重要な環境課題
環境マネジメント体制	4	第2章-2 ガバナンス 第2章-4 リスクマネジメント
大分大学概要	5	第1章-1 環境報告の基本的要件
学部・研究科紹介	6 - 9	第1章-1 環境報告の基本的要件
マテリアルバランス、年度別エネルギー使用量、エネルギー投入量、電気使用量、ガス使用量、重油使用量、コピー用紙使用量	10 - 15	第1章-2 主な実績評価指標の推移 第2章-10 事業者の重要な環境課題
CO <sub>2</sub> 排出量	12-13	第1章-2 主な実績評価指標の推移 第2章-10 事業者の重要な環境課題 参考資料-1 気候変動
水資源使用量	13	第1章-2 主な実績評価指標の推移 第2章-10 事業者の重要な環境課題 参考資料-2 水資源
廃棄物量	14	第1章-2 主な実績評価指標の推移 第2章-10 事業者の重要な環境課題 参考資料-4 資源循環
環境に配慮した研究、環境に関わる研究	22 - 25	第2章-9 重要な環境課題の特定方法
児童生徒に対する環境教育	26 - 27	第2章-3 ステークホルダーエンゲージメントの状況
省エネルギー・環境に関連した教育の実施状況	25	第2章-3 ステークホルダーエンゲージメントの状況
環境に関する地域や行政との連携	28	第2章-3 ステークホルダーエンゲージメントの状況
法規制の遵守	30	参考資料-6 汚染予防

# 終 章

## 法規則の遵守

教育研究活動のあらゆる側面において環境に関する法令や地方自治体の条例等を遵守しています。

法令の名称等	関係する主な事業活動
大気汚染防止法	自家発電設備の運転に伴うSOx、NOx、ばいじん等の排出の管理
下水道法	キャンパス内から公共下水道へ流す排水の管理
建設リサイクル法	産業廃棄物の適正処理とリサイクルの推進
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	キャンパス内で使用する化学物質の環境への排出管理
毒物及び劇物取締法	毒物及び劇物の適正な管理
ダイオキシン類対策特別措置法	現在焼却炉はすべて稼働停止
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	教育・研究活動によって発生する廃棄物の適正な管理
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律	第一種エネルギー管理指定工場等(狭間キャンパス)・第二種エネルギー管理指定工場等(亘野原キャンパス)におけるエネルギーの使用の合理化
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	低濃度PCBの報告

### ● 安全衛生について 労働安全衛生法等に基づき、次のとおり実施しています。

#### 有機溶剤中毒予防規則関係

- ・有機溶剤使用箇所の空気中濃度の測定及び評価、6ヶ月以内毎に1回
- ・健康診断を6ヶ月以内毎に1回
- ・局所排気装置の定期自主検査



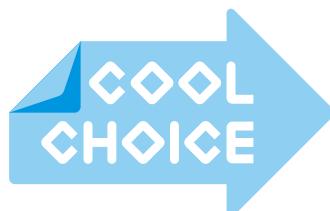
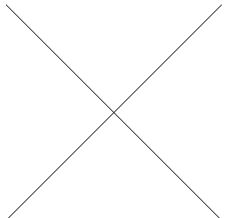
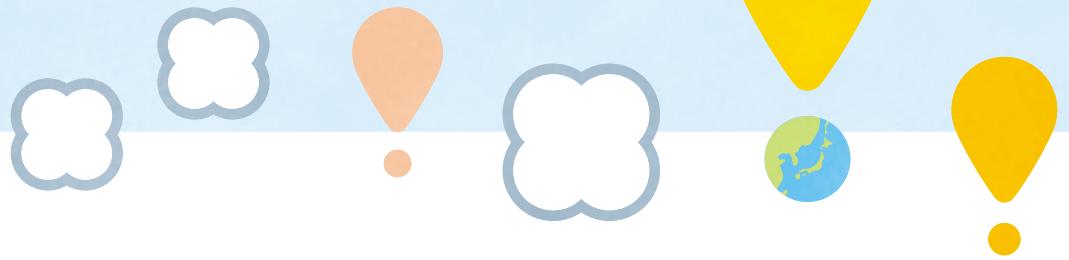
#### 特定化学物質障害予防規則関係

- ・特定化学物質使用箇所の空気中濃度の測定及び評価、6ヶ月以内毎に1回
- ・健康診断を6ヶ月以内毎に1回
- ・局所排気装置の定期自主検査



作業環境測定

#### 遠心機械の定期自主検査



未来のために、いま選ぼう。

大分大学は  
「COOL CHOICE」に賛しています。

報告書対象組織：●旦野原キャンパス（教育学部、経済学部、理工学部、福祉健康科学部等）●挾間キャンパス（医学部、附属病院等）  
●王子キャンパス（附属学校園）、別府職員会館、国際交流会館、大学全キャンパス等を補足（職員宿舎等を除く）

報告対象期間：2023年4月～2024年3月

発行日：2024年9月

連絡先：国立大学法人大分大学 <https://www.oita-u.ac.jp>（財務部施設管理課）  
〒879-5593 大分県由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地  
TEL 097-586-5331 / FAX 097-586-5319 / E-mail [kikai@oita-u.ac.jp](mailto:kikai@oita-u.ac.jp)